

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 清水 崇文

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 清水 崇文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,260,743	5,567,620	9,616,512
経常利益	(千円)	1,300,777	1,301,388	2,012,215
四半期(当期)純利益	(千円)	777,261	791,027	1,107,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	787,974	783,451	1,143,122
純資産額	(千円)	11,067,578	11,958,790	11,375,641
総資産額	(千円)	14,175,948	15,091,166	14,228,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	179.23	184.77	256.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.0	78.3	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,223	261,246	1,384,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,484	27,043	241,436
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,694	340,656	560,292
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,312,936	5,911,571	5,952,693

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	96.41	102.14

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期において、従来、持分法適用会社であったP.T.SUPER WAHANA TECHNOは、連結子会社となりました。

又、新たに合弁会社として多寧生技股? 有限公司を設立し、持分法適用会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2012年6月12日をもちまして、創業30周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて配当水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実に図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野や農業分野・工業分野での様々な応用を実現し、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループを目指してまいります。

当連結会計期間につきましては、売上高を伸ばさせつつ、次期以降の加速度的事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資を積極的に実施する期間と位置付けております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,567百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1,247百万円（同1.2%減）、経常利益は1,301百万円（同0.0%増）となりました。

セグメントの事業を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

（国内事業）

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水は量とともに「質」が求められる時代となり、水を購入することが当たり前の社会へと入りつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能（当社浄水器は、家庭用管理医療機器）とコストの優位性（トリムイオンNE05年使用で、2L当たり約12円）、またエコロジー（ペットボトル削減）への貢献を兼ね備えている浄水器へ移行していくと当社では捉えております。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、引き続き1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。また、前期から取り組んでおります、映像を取り入れた新たな営業ツールを活用し、飛躍的な販売効率向上のため、より一層スキルアップしてまいります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力しつつ、顧客満足度の向上に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガや季刊誌、ホームページの「日本トリムスタッフブログ」などにより積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上を図っております。

現在、当社では、口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的にSNSの活用を始めとしたWeb対策に注力しております。9月にお客様との双方向のコミュニケーションツールとしてFacebookページを開設しました。10月には表参道にてユーザー向けセミナー「アンチエイジングと水」を開催し、参加いただいた多くの方々にブログで紹介していただきました。

今後、これら取り組みが、購入検討者の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

（海外事業）

インドネシア

第1四半期連結会計期間より連結子会社となったインドネシア関係会社PT.SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、9月にガロンボトルが過去最高の出荷数を達成するなど順調に伸張しており、前期に引き続き通期黒字達成は確実なものを見込んでおります。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、より高度な技術を導入した日本製の新ライン増設を進めております。

中国、台湾

中国の広州多寧健康科技有限公司におきましては、9月に上海にショールームを開設しました。そのオープン記念イベントとしてShanghai World Financial Center（上海環球金融中心）にて開催いたしましたセミナーは、上海政府関係者やディーラーなど約40名が参加し、大変盛会でした。現在、中国国内での整水器市場開拓に向け、現地法人との協働体制構築に精力的に取り組んでおります。

中華民国（台湾）では、本年4月に現地医療用品販売会社「杏一醫療用品股？有限公司（本社：台湾桃園県）」と合併会社「多寧生技股？有限公司」を設立し、7月には台北市に当社製品のショールームを開設しました。これより、同社を基点に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。

今後、上記取り組みと並行して、まずはその他アジア地域での市場開拓に取り組んでまいります。

（農業分野）

農業分野では、高知大学、J A南国市との共同研究が順調に進捗しており、ネギの収穫量などで有意なデータを得ました。高知県からの積極的な協力も受け、「還元野菜」の生産、商品化に向けてスピード感をもって推進しております。また、医農連携を目的とした京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究も進めております。今期中の農業用整水器の販売開始を計画しており、今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用などを目指し、研究及び事業化を推進してまいります。

(その他)

7月18日に衆議院議員第二会館にて、3度目となる「高機能水」勉強会が開催され、元厚生労働大臣や元環境大臣を始めとした国会議員8名及び内閣官房、経済産業省、厚生労働省、農林水産省の各省庁が参加されました。今後、業界として、これまでの産学に官を加えた産官学協働体制構築に取り組み、より大きな規模で機能水の研究促進、事業化、海外進出を実現してまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は5,524百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,233百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

[医療関連事業]

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、本年6月に開催された第57回日本透析医学会学術集会・総会において、新製品「個人用（1～2床用）ROシステム」を展示、発売開始しました。また、血液透析装置国内トップメーカーである日機装株式会社と、「電解水透析用逆浸透精製水製造（RO）システム」の総販売代理契約を締結し、協働で全国の病院への普及に取り組んでおります。

本年10月からは、既に基礎研究を共同で実施しております欧州最大級の医学大学 カロリンスカ研究所（スウェーデン）と共同臨床研究を開始しております。

電解水透析は、患者の方々のQOL（生活の質）向上に寄与する次世代の新規治療法として大きく期待されており、今後、国内のみならず海外での普及も視野に精力的に展開してまいります。また、医療分野でのトリムブランド構築による家庭用整水器販売事業拡大への寄与も図ってまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学との共同研究を引き続き推進しております。本年7月に、蘭学術誌「Cytotechnology（サイトテクノロジー）」に、電解還元水の抗酸化作用によるガン細胞の浸潤抑制に関する共同論文が掲載されました。また、カロリンスカ研究所との電解還元水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究では、オンライン科学雑誌「Plos One（プロスワン）」に共同論文が掲載され、フジサンケイビジネスアイ（8月2日）で「パーキンソン病の症状緩和などに期待」として記事が掲載されるなどメディアでも取り上げられました。当研究に関し、日本機能水学会第11回学術大会（2012年10月20日～21日/岐阜）では、カロリンスカ研究所からStefanSpulber（ステファン スパルバー）博士が招聘され、教育講演が開催されました。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、投薬量（抗ガン剤等）のコントロール、薬による副作用のリスク低減、医療事故リスク低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。新製品の発売などにより売上が伸長しており、今期業績は、売上高100万ドル、営業利益30万ドルと初の通期黒字化を達成する予定です。今後は、現在進めております検査会社との新製品共同開発を始め、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

医療関連事業における売上高は42百万円（同63.8%増）となり、営業利益は13百万円の黒字転換となりました。（前年同期は12百万円の損失）

このように、医療分野では電解水透析用機器の本格的販売活動がスタートし、農業分野では今期に初の農業用製品の発売を予定、遺伝子診断分野でも展開が活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規事業分野開拓への研究開発の取り組みがいよいよ事業として具現化してまいりました。また、海外事業につきましては、まだ規模は小さいものの今期黒字化は確実なものと考えております。今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

(2) 財政状態の分析

従来持分法適用会社であったPT.SUPER WAHANA TEHNOを第1四半期連結会計期間より連結子会社としたこと等が、当第2四半期連結会計期間末における連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加（前期比6.1%増）いたしました。

流動資産は10,355百万円（同8.5%増）となり前連結会計年度末に比べ810百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金605百万円及び割賦売掛金187百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,735百万円（同1.1%増）となり前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社株式112百万円の減少がありましたが、有形固定資産112百万円及び無形固定資産36百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,215百万円（同15.1%増）となり前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金130百万円、その他（未払金）89百万円及びその他（割賦利益繰延）23百万円が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,958百万円（同5.1%増）となり前連結会計年度末に比べ、583百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定11百万円、配当金の支払257百万円及び自己株式の取得63百万円により減少がありましたが、第2四半期当期純利益791百万円の計上及び少数株主持分124百万円が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より41百万円減少して5,911百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は261百万円となりました。

これは主に法人税等の支払503百万円及び売上債権の増加552百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,301百万円及び仕入債務の増加98百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は340百万円となりました。

これは主に期末配当金を50円から60円へ10円増配したことに伴う配当金の支払256百万円、預り保証金（建設協力金）の返済16百万円及び自己株式の取得63百万円の支出によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝	京都市西京区	1,875,290	40.51
野村信託銀行株式会社 (投信口) (注1)	東京都千代田区大手町2-2-2	158,200	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注1)	東京都港区浜松町2-11-3	127,250	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注 1)	東京都中央区晴海1-8-11	111,450	2.40
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	79,500	1.71
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	78,750	1.70
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区大淀中1-8-34	62,600	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60,000	1.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	50,000	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A	45,650	0.98
計		2,648,690	57.22

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末における信託業務の株式については、当社として把握することが出来ないため記載していません。
2. 上記のほか、自己株式が364,489株あります。
3. 次の法人から提出された変更報告書により同日現在、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(1) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月17日付(報告義務発生日平成24年5月15日)提出

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー	392,350	8.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,450		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,263,400	85,268	
単元未満株式	普通株式 540		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		85,268	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	364,450		364,450	7.87
計		364,450		364,450	7.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,693	5,911,571
受取手形及び売掛金	1,024,519 ¹	1,630,240 ¹
割賦売掛金	1,992,367	2,179,422
製品	154,751	158,095
原材料	221,736	245,487
その他	198,637	234,149
貸倒引当金	318	3,667
流動資産合計	9,544,387	10,355,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,418,593
その他(純額)	855,771	927,210
有形固定資産合計	3,232,812	3,345,803
無形固定資産	35,730	71,891
投資その他の資産		
その他	1,427,478	1,330,547
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,415,103	1,318,172
固定資産合計	4,683,647	4,735,867
資産合計	14,228,034	15,091,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,716 ¹	644,504 ¹
未払法人税等	525,600	517,709
賞与引当金	108,400	102,200
製品保証引当金	7,000	7,000
返品調整引当金	32,000	46,000
その他	737,584	897,691
流動負債合計	1,924,301	2,215,106
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	114,747	128,792
役員退職慰労引当金	186,527	143,080
その他	326,817	345,396
固定負債合計	928,092	917,269
負債合計	2,852,393	3,132,375

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	10,047,359	10,580,593
自己株式	905,660	969,082
株主資本合計	11,121,123	11,590,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	727
為替換算調整勘定	241,560	229,828
その他の包括利益累計額合計	241,924	229,100
新株予約権	12,334	14,124
少数株主持分	259	124,630
純資産合計	11,375,641	11,958,790
負債純資産合計	14,228,034	15,091,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,260,743	5,567,620
売上原価	1,125,540	1,243,173
売上総利益	4,135,202	4,324,446
販売費及び一般管理費	1 2,873,433	1 3,077,391
営業利益	1,261,769	1,247,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,028	3,998
不動産賃貸料	49,129	49,129
為替差益	-	6,664
持分法による投資利益	1,912	-
その他	7,280	10,183
営業外収益合計	63,351	69,975
営業外費用		
貸与資産減価償却費	6,374	6,163
支払利息	2,904	3,317
社債利息	2,419	900
為替差損	10,011	-
持分法による投資損失	-	772
その他	2,632	4,488
営業外費用合計	24,342	15,642
経常利益	1,300,777	1,301,388
特別利益		
退職給付制度改定益	53,755	-
特別利益合計	53,755	-
特別損失		
固定資産除却損	350	-
特別損失合計	350	-
税金等調整前四半期純利益	1,354,182	1,301,388
法人税、住民税及び事業税	564,960	501,774
法人税等調整額	12,004	3,338
法人税等合計	576,964	505,113
少数株主損益調整前四半期純利益	777,218	796,275
少数株主利益又は少数株主損失()	43	5,248
四半期純利益	777,261	791,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777,218	796,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,091
為替換算調整勘定	9,441	11,817
持分法適用会社に対する持分相当額	2,466	84
その他の包括利益合計	10,756	12,824
四半期包括利益	787,974	783,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788,018	778,203
少数株主に係る四半期包括利益	43	5,248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,354,182	1,301,388
減価償却費	31,133	45,869
新株予約権の増加額	2,067	1,790
賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	6,200
受取利息及び受取配当金	5,028	3,998
支払利息	2,904	3,317
社債利息	2,419	900
固定資産除却損	350	-
持分法による投資損益(は益)	1,912	772
為替差損益(は益)	10,011	6,664
退職給付制度改定損益(は益)	53,755	-
割賦売掛金の増減額(は増加)	97,457	187,055
売上債権の増減額(は増加)	348,081	552,602
たな卸資産の増減額(は増加)	42,428	1,560
仕入債務の増減額(は減少)	122,588	98,985
未払消費税等の増減額(は減少)	625	3,882
その他	51,367	64,381
小計	1,113,692	763,208
利息及び配当金の受取額	5,029	3,998
利息の支払額	2,541	2,618
法人税等の支払額	471,956	503,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,223	261,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,140	25,345
無形固定資産の取得による支出	6,578	420
その他	203	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,484	27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	16,408	16,408
自己株式の取得による支出	56,297	63,421
配当金の支払額	216,500	256,667
その他	3,488	4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,694	340,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	15,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,350	121,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,881,585	5,952,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,312,936	1 5,911,571

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社であったPT.SUPER WAHANA TEHNOを実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,655千円	2,352千円
支払手形	120,147千円	87,240千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	312,571千円	344,024千円
製品保証引当金繰入額	4,320千円	7,491千円
給料手当	682,429千円	716,003千円
賞与引当金繰入額	88,000千円	93,000千円
退職給付費用	24,478千円	33,790千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,356千円	7,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,812,936千円	5,911,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	
現金及び現金同等物	5,312,936千円	5,911,571千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	217,497	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,793	60	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,589	26,154	5,260,743		5,260,743
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,234,589	26,154	5,260,743		5,260,743
セグメント利益又は損失()	1,274,258	12,489	1,261,769		1,261,769

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,524,792	42,828	5,567,620		5,567,620
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,524,792	42,828	5,567,620		5,567,620
セグメント利益	1,233,482	13,573	1,247,055		1,247,055

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	179円23銭	184円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	777,261	791,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	777,261	791,027
普通株式の期中平均株式数(株)	4,336,559	4,281,061

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。